



2024年5月17日

各 位

会 社 名 N I S S O ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員兼CEO 清水 竜一
(コード番号：9332 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員兼CFO兼グループ企画本部長
早川 直規
(T E L . 0 4 5 - 5 1 4 - 4 3 2 3)

株式会社ツナググループ・ホールディングス（証券コード：6551）との資本業務提携 及び買集め行為に該当する株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ツナググループ・ホールディングス（社長：米田光宏、東京都千代田区、以下「ツナググループ」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく提携を、以下「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、及び、ツナググループの株式を取得すること（以下「本株式取得」といいます。）により、ツナググループを当社の持分法適用関連会社とすることについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式取得は、金融商品取引法第167条第1項及び金融商品取引法施行令第31条に規定する買集め行為に該当しますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本資本業務提携の理由

当社連結子会社である日総工産株式会社（以下「日総工産」といいます。）は、2022年1月18日付プレスリリース「株式会社ツナググループ・ホールディングスとの資本業務提携（先方子会社の合弁会社化）に関するお知らせ」において公表しておりますとおり、日総工産とツナググループは、株式会社L e a f N x Tへの共同出資を通じて連携しており、双方の強みを活かした取り組みを開始しております。

ツナググループは、お客様それぞれの採用課題に対してのコンサルティングと、高品質なソリューション提供を行うことで、お客様の採用課題解決の実現を目指している企業であり、その取り組みは当社グループの「働く機会と希望を創出する」というミッションとの親和性が高いと考えております。

当社は、両社グループが持つそれぞれの顧客基盤に加えて、これまでに培った事業ノウハウ等、両社の強みをさらに融合・発展させることで、日本企業が抱える多様化する人材ニーズへの対応課題を解決できる質の高いサービスの提供が可能であると判断し、本資本業務提携契約の締結を決定いたしました。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

人材業界の市場規模は10兆円程度と言われており、今後も構造を変えながら維持・成長する見通しです。一方で労働市場における労働需給ギャップは、産業により大きな隔りがあり、特に医療介護・製造・サービス業で拡大傾向にあります。そのような中、両社グループの連携を強化することにより、①双方の人材紹介案件への協業対応、②メーカーへの共同採用支援、③グローバル領域での連携等の内容を含めた業務提携を行うことが可能となり、これにより両社グループのリソースを活かした取り組みを加速させてまいります。さらに両社グループは、協働営業体制の構築とその仕組み作りにも取り組んでまいります。

(2) 資本提携の内容

当社は、ツナググループの株主である米田光宏氏、株式会社米田事務所及び上林時久氏（以下「売主」と総称します。）との間で、本日付で株式譲渡契約を締結し、市場外での相対取引により売主が保有するツナググループの普通株式のうち、合計 1,560,899 株（総株主の議決権数に対する比率：18.14%）を取得することとなりました。

(3) 役員のパ遣

当社及びツナググループは、本資本業務提携契約において、当社からツナググループに対する役員派遣について合意しております。かかる合意に基づき、ツナググループは、2024年12月に開催予定の第18回定時株主総会において、当社が指名する者1名を取締役候補者に含む取締役選任議案を提出する予定です。

また、本資本業務提携契約において、当社は、ツナググループから当社子会社である日総工産に対する取締役1名の派遣受入れについても合意しております。なお、ツナググループから日総工産へ派遣される取締役は、非常勤取締役を予定しており、その派遣の開始は、2024年12月頃を予定しております。

なお、これにより、ツナググループは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ツナググループ・ホールディングス			
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田三崎町三丁目1番16号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 米田光宏			
(4) 事 業 内 容	グループ経営戦略策定及び経営管理並びにそれらに付随する業務			
(5) 資 本 金	701百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2007年2月28日			
(7) 大株主及び持株比率 (2024年3月31日時点)	米田 光宏	16.86%		
	株式会社米田事務所	9.95%		
	ツナググループ・ホールディングス従業員持株会	4.35%		
	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	3.99%		
	株式会社ばんせい総合研究所	2.79%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.70%		
	株式会社SBI証券	2.21%		
	矢野 孝治	2.03%		
	大久保 雅宏	2.00%		
	日本証券金融株式会社	1.93%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円)				
	決算期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
連結純資産		843	1,537	1,633
連結総資産		4,620	5,209	4,555
1株当たり連結純資産(円)		98.83	167.88	178.24
連結売上高		11,026	12,722	15,027
連結営業利益 又は連結営業損失(△)		△105	216	443
連結経常利益 又は連結経常損失(△)		△99	213	448
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)		△213	492	132

1株当たり連結当期純利益 又は1株当たり連結当期純損失 (△) (円)	△26.53	57.70	15.46
1株当たり配当金 (円)	—	5	8

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	1,560,899株
(3) 取得価額	1,463百万円
(4) 取得後の所有株式数	1,560,899株 (議決権所有割合：18.14%)

(注) 議決権所有割合は、2024年3月31日現在の総株主の議決権の数(86,022個)を分母として算出し、小数点第三位を四捨五入しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年5月17日
(2) 本資本業務提携契約及び 株式譲渡契約の締結日	2024年5月17日
(3) 本株式取得に係る株式振替手続完了日	2024年5月24日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得により、当社はツナググループを持分法適用関連会社とする予定ですが、本株式取得及び本資本業務提携による当社連結業績への影響は軽微であると考えております。

今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上